

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第51期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 修 司

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝 久

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 桑原 勝 久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

セコム株式会社 大阪本部  
(大阪市中央区北浜二丁目5番22号)

セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区栄町通二丁目5番1号)

セコム株式会社 東関東本部  
(千葉県美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第50期 第1四半期 連結累計期間		第51期 第1四半期 連結累計期間		第50期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		152,327		153,800		663,887
経常利益 (百万円)		24,210		24,096		109,674
四半期(当期)純利益 (百万円)		13,171		13,089		60,846
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		13,094		15,812		57,740
純資産額 (百万円)		618,405		649,021		654,055
総資産額 (百万円)		1,035,517		1,073,106		1,094,400
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		60.41		60.04		279.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		53.4		54.8		54.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第50期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。なお、平成23年7月1日付で当社の連結子会社であるセコムテクノサービス株式会社を吸収合併しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社と当社の連結子会社であるセコムテクノサービス株式会社（以下「セコムテクノ」といいます。）は、平成23年5月11日開催の両社の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、セコムテクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で本合併に係る合併契約を締結しました。

合併契約の詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（以下、「当第1四半期」という。）における日本経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、民間消費や輸出が急速に落ち込んだ後、海外経済の緩やかな回復を背景に、国内の生産活動が徐々に回復に向かい景気の持ち直しが期待されてはいるものの、厳しい雇用情勢や緩やかなデフレ状況の継続に加え、電力需給や原子力災害の影響による下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況の中で、「安全・安心」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業を始め、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、不動産開発・販売事業および情報通信・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。平成22年11月からは、“ALL SEC COM”（セコムグループ総力の結集）を宣言し、これまでのセキュリティサービス事業とその他の事業との連携を発展させ、全てのセグメント事業が自立し、相互の連携を深め、更なる相乗効果を生み出すことを目指しており、「社会システム産業」の構築を加速させています。

当第1四半期における売上高は1,538億円（前年同期比1.0%増加）となり、営業利益は227億円（前年同期比0.1%増加）となりました。経常利益は240億円（前年同期比0.5%減少）、四半期純利益は130億円（前年同期比0.6%減少）となりました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業は、海外におけるセキュリティサービスの本格展開等により、売上高は1,014億円（前年同期比0.7%増加）となりましたが、東日本大震災の被災地域の復旧対応により営業費用が増加したことなどから、営業利益は244億円（前年同期比0.5%減少）となりました。

防災事業は、民間設備投資の弱い動きが続く厳しい環境の中で積極的な営業活動に努め、売上高は140億円（前年同期比4.2%増加）となり、営業損益は5千万円の営業損失（前年同期は6億円の営業損失）となりました。

メディカルサービス事業は、在宅医療や医療機器の販売が好調に推移したため、売上高は102億円（前年同期比8.7%増加）となり、営業利益は7億円（前年同期比36.7%増加）となりました。

保険事業は、セコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」および火災保険が好調に推移したことにより、売上高は89億円（前年同期比9.0%増加）となりましたが、東日本大震災に対する保険金の支払いおよび支払備金繰入れが増加したため、営業利益は5億円（前年同期比1.7%減少）となりました。

地理情報サービス事業は、海外部門の増収や新規連結会社の寄与もあり、売上高は98億円（前年同期比19.8%増加）となりました。しかしながら、東日本大震災後の対応費用および新技術の導入・研究開発に伴う費用が増加したことなどから、営業損益は1億円の営業損失（前年同期は1億円の営業利益）となりま

した。

不動産開発・販売事業は、厳しい雇用情勢や日本経済の先行きへの不安などから、マンション市場が需要の本格的な回復には至らず、売上高は13億円(前年同期比69.7%減少)となり、営業損益は1億円の営業損失(前年同期は2億円の営業損失)となりました。

情報通信・その他の事業は、セキュアデータセンター等の情報通信サービスの増収等により、売上高は79億円(前年同期比1.2%増加)となり、営業利益は6億円(前年同期比23.5%増加)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ212億円(1.9%)減少して1兆731億円となりました。流動資産は、未収入金等のその他流動資産が202億円増加の327億円、有価証券が70億円(96.9%)増加の144億円となりましたが、受取手形及び売掛金が228億円(30.9%)減少の510億円、現金及び預金が134億円(7.8%)減少の1,595億円、コールローンが100億円(33.9%)減少の195億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ223億円(4.6%)減少して4,639億円となりました。固定資産は、投資その他の資産のその他が15億円(11.8%)減少の116億円となりましたが、有形固定資産が18億円(0.7%)増加の2,846億円、投資有価証券が11億円(0.6%)増加の1,891億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ10億円(0.2%)増加して6,090億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ162億円(3.7%)減少して4,240億円となりました。流動負債は、仮受金等のその他流動負債が186億円(55.6%)増加の521億円となりましたが、未払法人税等が125億円(65.0%)減少の67億円、短期借入金が74億円(15.7%)減少の399億円、賞与引当金が48億円(40.4%)減少の71億円、支払手形及び買掛金が16億円(6.4%)減少の243億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ67億円(3.3%)減少して1,953億円となりました。固定負債は、長期借入金が62億円(28.8%)減少の153億円、保険契約準備金が27億円(2.0%)減少の1,327億円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ95億円(4.0%)減少して2,287億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が20億円(6.1%)増加の320億円となりましたが、利益剰余金が65億円(1.2%)減少の5,432億円となり、合計は前連結会計年度末に比べ50億円(0.8%)減少して6,490億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,430百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,258,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 217,868,300	2,178,683	
単元未満株式	普通株式 161,917		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,178,683	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1-5-1	15,258,500		15,258,500	6.54
計		15,258,500		15,258,500	6.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	172,958	159,509
現金護送業務用現金及び預金	1 56,546	1 54,281
コールローン	29,500	19,500
受取手形及び売掛金	73,956	51,069
未収契約料	22,754	22,035
有価証券	7,313	14,402
リース債権及びリース投資資産	15,433	15,575
商品及び製品	8,823	10,248
販売用不動産	11,481	10,810
仕掛品	2,249	2,575
未成工事支出金	4,233	6,054
仕掛販売用不動産	48,296	47,610
原材料及び貯蔵品	5,750	6,027
繰延税金資産	12,216	8,550
短期貸付金	3,908	4,418
その他	12,566	32,783
貸倒引当金	1,704	1,496
流動資産合計	486,284	463,956
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	102,855	102,695
機械装置及び運搬具（純額）	5,857	5,810
警報機器及び設備（純額）	63,490	64,283
工具、器具及び備品（純額）	9,911	10,046
土地	97,730	97,825
建設仮勘定	2,868	3,946
有形固定資産合計	282,715	284,608
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	14,828	14,102
のれん	3 7,095	3 7,555
その他	3,629	3,656
無形固定資産合計	25,553	25,315
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	188,001	189,102
長期貸付金	47,576	47,274
敷金及び保証金	11,686	11,713
長期前払費用	18,489	18,517
前払年金費用	18,730	18,806
繰延税金資産	20,110	20,202
その他	13,246	11,678
貸倒引当金	18,111	18,157
投資その他の資産合計	299,729	299,137
固定資産合計	607,998	609,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
繰延資産	117	87
資産合計	1,094,400	1,073,106
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,959	24,300
短期借入金	1, 4 47,426	1, 4 39,965
1年内償還予定の社債	2,914	2,903
リース債務	354	365
未払金	22,857	21,257
未払法人税等	19,353	6,771
未払消費税等	2,850	5 3,594
未払費用	3,792	3,654
前受契約料	30,582	32,625
賞与引当金	11,925	7,107
工事損失引当金	530	636
その他	33,527	52,156
流動負債合計	202,074	195,336
固定負債		
社債	14,091	13,993
長期借入金	21,586	15,359
リース債務	3,080	3,023
長期預り保証金	38,091	37,873
繰延税金負債	8,909	8,748
退職給付引当金	13,097	13,076
役員退職慰労引当金	2,433	2,409
保険契約準備金	135,498	132,774
その他	1,481	1,489
固定負債合計	238,270	228,748
負債合計	440,344	424,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	83,054	83,054
利益剰余金	549,747	543,214
自己株式	74,923	74,924
株主資本合計	624,255	617,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,192	2,046
繰延ヘッジ損益	35	23
為替換算調整勘定	34,166	32,089
その他の包括利益累計額合計	32,010	30,065
少数株主持分	61,810	61,365
純資産合計	654,055	649,021
負債純資産合計	1,094,400	1,073,106

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	152,327	153,800
売上原価	94,584	95,912
売上総利益	57,742	57,887
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	994	919
給料及び手当	13,911	14,191
賞与	1,515	1,591
賞与引当金繰入額	1,765	1,760
退職給付費用	954	1,000
役員退職慰労引当金繰入額	36	48
その他の人件費	2,997	3,085
減価償却費	1,067	1,038
賃借料	2,325	2,274
通信費	887	893
事業税	352	364
貸倒引当金繰入額	169	33
のれん償却額	453	413
その他	7,544	7,490
販売費及び一般管理費合計	34,977	35,104
営業利益	22,765	22,782
営業外収益		
受取利息	223	204
受取配当金	215	224
投資有価証券売却益	3	984
持分法による投資利益	1,232	1,167
投資事業組合運用益	32	284
その他	1,371	532
営業外収益合計	3,078	3,397
営業外費用		
支払利息	270	294
投資有価証券売却損	-	639
固定資産売却廃棄損	389	293
貸倒引当金繰入額	1	0
為替差損	357	135
その他	614	721
営業外費用合計	1,633	2,083
経常利益	24,210	24,096

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<b>特別利益</b>		
受取保険金	-	178
固定資産売却益	35	7
投資有価証券売却益	1,164	1
その他	5	16
特別利益合計	1,205	204
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	516	685
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,184	-
関係会社株式売却損	954	-
減損損失	2	-
その他	106	88
特別損失合計	2,764	774
税金等調整前四半期純利益	22,651	23,527
法人税、住民税及び事業税	5,217	6,422
法人税等調整額	3,716	3,478
法人税等合計	8,933	9,900
少数株主損益調整前四半期純利益	13,717	13,626
少数株主利益	545	536
四半期純利益	13,171	13,089

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,717	13,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,135	74
繰延ヘッジ損益	15	0
為替換算調整勘定	443	1,304
持分法適用会社に対する持分相当額	1,084	955
その他の包括利益合計	622	2,185
四半期包括利益	13,094	15,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,625	15,034
少数株主に係る四半期包括利益	469	777

【追加情報】

<p>当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)</p>
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																				
<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高34,184百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,871百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高22,361百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額18,514百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,398百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">753</td> </tr> <tr> <td>(株)プライムステージ</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団誠馨会</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,834</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">8,629百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">7,095</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	1,398百万円	医療法人社団三喜会	753	(株)プライムステージ	150	医療法人讃和会	142	医療法人社団誠馨会	91	その他	299	合計	2,834	のれん	8,629百万円	負ののれん	1,533	差引	7,095	<p>1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金 当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務および現金回収管理業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高33,530百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額10,315百万円が含まれております。</p> <p>また、現金回収管理業務に関連した現金残高20,751百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額17,106百万円が短期借入金残高に含まれております。</p> <p>2 偶発債務 債務保証 下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">個人住宅ローン等</td> <td style="text-align: right;">1,269百万円</td> </tr> <tr> <td>医療法人社団三喜会</td> <td style="text-align: right;">732</td> </tr> <tr> <td>医療法人讃和会</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">322</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,443</td> </tr> </table> <p>3 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">8,988百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">1,432</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> </table>	個人住宅ローン等	1,269百万円	医療法人社団三喜会	732	医療法人讃和会	118	その他	322	合計	2,443	のれん	8,988百万円	負ののれん	1,432	差引	7,555
個人住宅ローン等	1,398百万円																																				
医療法人社団三喜会	753																																				
(株)プライムステージ	150																																				
医療法人讃和会	142																																				
医療法人社団誠馨会	91																																				
その他	299																																				
合計	2,834																																				
のれん	8,629百万円																																				
負ののれん	1,533																																				
差引	7,095																																				
個人住宅ローン等	1,269百万円																																				
医療法人社団三喜会	732																																				
医療法人讃和会	118																																				
その他	322																																				
合計	2,443																																				
のれん	8,988百万円																																				
負ののれん	1,432																																				
差引	7,555																																				

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)												
<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>28,320百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>14,045</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,275</td> </tr> </table> <p>5</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	28,320百万円	借入実行残高	14,045	差引額	14,275	<p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 (借手側) 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行19行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td>28,020百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>2,555</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,465</td> </tr> </table> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	28,020百万円	借入実行残高	2,555	差引額	25,465
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	28,320百万円												
借入実行残高	14,045												
差引額	14,275												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	28,020百万円												
借入実行残高	2,555												
差引額	25,465												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)												
<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>342百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>389</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	警報機器及び設備	342百万円	その他固定資産	47	合計	389	<p>1 固定資産売却廃棄損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>警報機器及び設備</td> <td>272百万円</td> </tr> <tr> <td>その他固定資産</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>293</td> </tr> </table> <p>上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。</p>	警報機器及び設備	272百万円	その他固定資産	21	合計	293
警報機器及び設備	342百万円												
その他固定資産	47												
合計	389												
警報機器及び設備	272百万円												
その他固定資産	21												
合計	293												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	8,540百万円	8,851百万円
のれんの償却額	453	413
負ののれんの償却額	102	101

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	18,532	85	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	19,622	90	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	100,682	13,493	9,426	8,199	8,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,223	1,491	30	720	22
計	102,905	14,985	9,457	8,920	8,268
セグメント利益又はセグメント損失( )	24,577	604	544	587	128

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	4,459	144,508	7,819	152,327		152,327
セグメント間の内部売上高又は振替高		4,488	1,246	5,734	(5,734)	
計	4,459	148,996	9,065	158,062	(5,734)	152,327
セグメント利益又はセグメント損失( )	231	25,001	510	25,511	(2,746)	22,765

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,718百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	101,404	14,064	10,244	8,940	9,880
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,574	1,029	31	826	23
計	103,979	15,094	10,276	9,767	9,904
セグメント利益又はセグメント損失( )	24,448	57	743	577	169

	報告セグメント		情報通信・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	不動産開発・販売	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,352	145,887	7,913	153,800		153,800
セグメント間の内部売上高又は振替高	303	4,790	1,161	5,952	(5,952)	
計	1,656	150,677	9,075	159,753	(5,952)	153,800
セグメント利益又はセグメント損失( )	190	25,352	630	25,983	(3,200)	22,782

(注)1 「情報通信・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報通信事業、不動産賃貸事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去63百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,136百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	60円41銭	60円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,171	13,089
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,171	13,089
普通株式の期中平均株式数(株)	218,034,024	218,030,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(連結子会社の吸収合併)

当社と当社の連結子会社であるセコムテクノサービス株式会社(以下「セコムテクノ」といいます。)は、平成23年5月11日開催の両社の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、セコムテクノを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で本合併に係る合併契約を締結しました。

また、その後同契約に基づき、平成23年7月1日に合併を完了しました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業

当社の連結子会社であるセコムテクノ

事業の内容

オンライン・セキュリティシステム工事の施工と建物設備のメンテナンス、各種建築設備に関する設計から施工・維持管理、マンションセキュリティシステムの販売及び施工

(2) 企業結合日

平成23年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、セコムテクノを消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

平成23年2月9日から平成23年3月24日まで行われたセコムテクノの発行する普通株式を対象とする公開買付け及び本合併を通じてセコムテクノとの経営統合を実現することで、相乗効果の最大化を実現し、「社会システム産業」の確立に向けた取り組みを加速させることにより、セコムテクノおよび当社グループ全体の企業価値を拡大することを目的として、吸収合併いたしました。

合併に係る割当の内容は、セコムテクノの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.85株を割当交付しました。ただし、当社が保有するセコムテクノの普通株式及びセコムテクノが保有する自己株式については、本合併による株式の割当では行っておりません。

なお、当社の交付する株式は、全てその保有する自己株式にて対応しており、本合併における割当に際して当社は新たに普通株式は発行していません。

## 2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 杉浦 宏明

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 丸田 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。